

2023年度 第2四半期

決算説明会

伊藤忠商事株式会社

2023年11月8日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

**代表取締役社長COO
石井 敬太**

2023年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、**4,129億円**。
単2Qには大きな一過性利益はなく、「**基礎収益**」は、**約3,835億円**となった。
市況下落や金利上昇の影響はあったものの、非資源分野では第8、機械、食料及び情報・金融が前年同期を上回り、着実に利益を積み上げた。
- 1-2Qの堅調な実績を踏まえ、Brand-new Deal 2023の最終年度である当期の通期見通しを**8,000億円に上方修正**し、「8,000億円の収益ステージ」の確立を示すこととした。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、第8、食料、住生活での営業取引の堅調な推移はあったものの、金利上昇による支払利息や税金の支払等があり、**3,750億円**。

	22年度	23年度	増減	23年度通期見通し		
	1-2Q実績	1-2Q実績		期初見通し (5/9公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	4,830	4,129	△ 701	7,800	8,000	52%
一過性損益	530	295	△ 235	▲ 200 ^(*1)	— ^(*2)	
基礎収益	約 4,300	約 3,835	約 △ 465	* 約 8,000	* 約 8,000	48%
				(*1) 内、パワファ—▲500 (*2) 内、パワファ—▲300		
黒字会社比率	84.4%	84.1%	0.3pt 低下	配当状況 (1株当たり)		
				年間 (予想)	* 160円	
実質営業キャッシュ・フロー	4,670	3,750	△ 920	中間	* 80円	
					* : 過去最高	

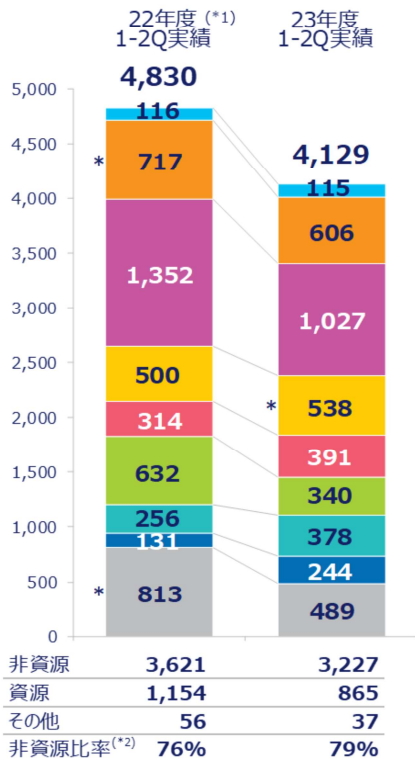
2

2023年度上期の連結純利益は4,129億円となり、期初見通し7,800億円に対して50%を超える順調な進捗となった。第2四半期に大きな一過性損益はなく、地道に収益を積み上げた結果、基礎収益としては、過去最高であった前年同期に次ぐ歴代2位の約3,835億円となった。市況下落や金利上昇の影響はあったが、第8、機械、食料及び情報・金融は前年同期を上回り、着実に基礎収益を伸ばした。また、上期の堅調な実績を踏まえ、今回、中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の最終年度である2023年度の通期修正見通しを8,000億円に上方修正した。3年連続で連結純利益8,000億円台を達成することにより、8,000億円の収益ステージを確立できたことをお示したい。

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



*：過去最高

(*1) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。これに伴い、22年度1-2Q実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

主たる増減要因

- 織維 (前年同期比：△1 (内、一過性損益：-))**
海外事業の撤退に伴う取込減少はあったものの、新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、ほぼ横ばい。
- 機械 (前年同期比：△111 (内、一過性損益：△190))**
自動車関連取引・事業での販売好調及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始はあったものの、前年同期の一過性損益の反動等により減益。
- 金属 (前年同期比：△325 (内、一過性損益：+5))**
石炭価格及び鉄鉱石価格の下落等により減益。
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+38 (内、一過性損益：+190))**
前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動はあったものの、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により増益。
- 食料 (前年同期比：+77 (内、一過性損益：△5))**
食品流通関連事業での人流回復や販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加及び北米穀物関連事業の堅調な推移等により、北米畜産関連事業での撤退損失はあったものの、増益。
- 住生活 (前年同期比：△292 (内、一過性損益：△70))**
国内不動産取引の堅調な推移はあったものの、前年同期好調であった建材関連事業及び海外不動産事業の反動、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等もあり減益。
- 情報・金融 (前年同期比：+123 (内、一過性損益：+45))**
伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移に加え、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加、ファンド保有株式の評価損益改善及び海外事業の売却に伴う一過性利益等により増益。
- 第8 (前年同期比：+113 (内、一過性損益：-))**
ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績や店舗減損の改善等により増益。
- その他及び修正消去 (前年同期比：△323 (内、一過性損益：△210))**
CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落等に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により減益。

3

セグメント別では、情報・金融、第8、食料、エネルギー・化学品の4カンパニーが前年同期比増益。

- 情報・金融：CTCが半導体不足による納期遅延の解消と底堅いデジタル化ニーズの継続により好調に推移。ほけんの窓口グループは人流回復に加え、顧客への丁寧なフォローや新CM放映開始等が奏功し集客が改善。加えて、前年同期に不調であったファンド保有株式の評価損益改善や、海外リテール金融関連事業の売却に伴う一過性利益もあり増益。
- 第8：ファミリーマートでの外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、プライベートブランド「ファミマル」の拡販を含めた商品力・販促強化による日商と差益率の向上や、店舗減損の改善により増益。
- 食料：日本アクセス等の食品流通関連事業での人流回復や販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引や北米穀物関連事業が堅調に推移しており、HYLIFEでの米国事業撤退損失はあったものの、増益となった。なお、Doleは期初想定通り、順調に推移。
- エネルギー・化学品：前年同期に好調であったエネルギートレーディング取引や化学品関連取引の反動はあったが、好調な事業会社損益や国内電力取引が堅調であったこと、リチウムイオン電池事業の再評価に係る一過性利益もあり増益。
- 機械：前年同期比で減益となったが、前年同期の多額の一過性利益の反動によるものであり、基礎収益では増益。半導体不足の影響がほぼ解消されたことにより自動車関連取引・事業全般が好調であったことに加え、MULTIQUIP等の北米建機関連事業も増益となり、更に、前第3四半期より連結取込を開始した日立建機も好調に推移しており、着実に利益を伸長。
- 織維：資産入替に伴う中国アパレル事業の撤退に伴う取込減少はあったものの、新型コロナウイルス影響の反動により小売市況が回復したことに加え、当社が取扱う多くのブランドでもインバウンド需要により売上が増加したことに伴い、ほぼ横ばいで推移。

一方で、商品市況下落の影響等により金属、住生活、その他及び修正消去セグメントは減益。

- 金属：円安による海外収益のプラス要因はあったものの、前年同期に高値で推移していた石炭及び鉄鉱石の市況下落により前年同期比減益となった。
- 住生活：パルプ市況下落及び販売低調により欧州パルプ事業が低迷。更に、国内での不動産取引は堅調であったが、前年同期好調であった国内及び北米の建材関連事業が減益となったことや、前年同期の海外不動産物件の売却や一過性利益の反動等もあり減益。
- その他及び修正消去：CITICは総合金融分野を中心に堅調に推移したが、前年同期の証券事業の再評価に係る多額の一過性利益の反動や、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落に伴いCPPが低迷し、減益。

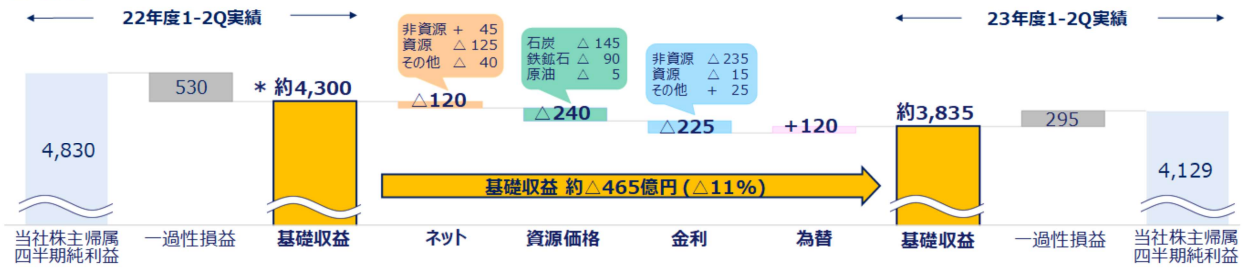
4

基礎収益（要素別増減）1-2Q実績

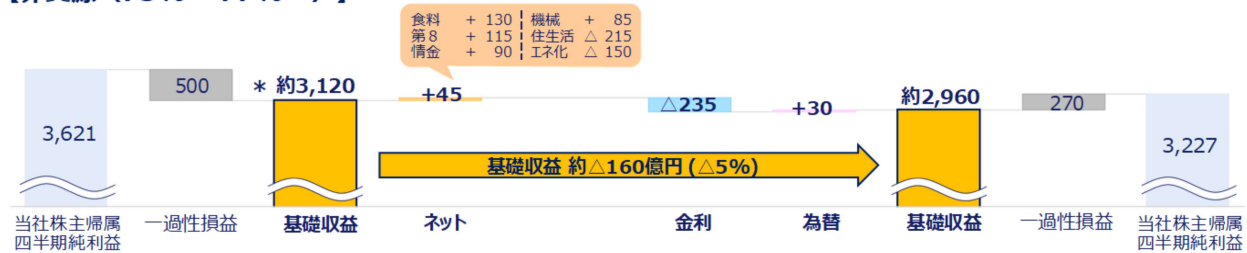


(単位：億円)

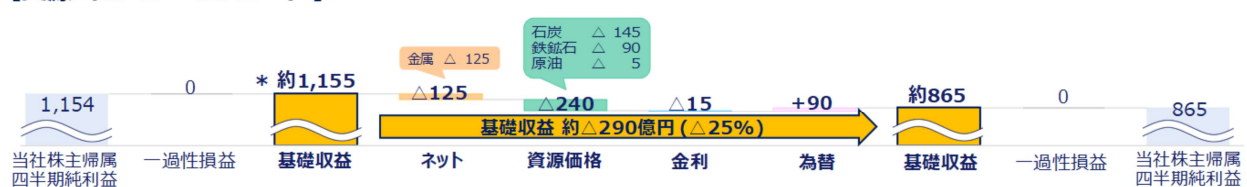
【合計】



【非資源 (73% →77%^(*))】



【資源 (27% →23%^(*))】



(*1) 基礎収益の非資源・資源比率

*: 過去最高

一過性損益を除いた収益の実力値である基礎収益は、過去最高であった前年同期比465億円減益の約3,835億円となった。

商品市況の下落や金利上昇、円安の影響を除いたネット増減は120億円の減益であったが、分野ごとに傾向が異なり、資源分野では125億円の減益となった一方で、非資源分野では45億円の増益となった。非資源分野ではパルプ市況下落の影響を受けた住生活や、前年同期に好調であったトレーディング取引の反動があったエネルギー・化学品は減益となったものの、それ以外のセグメントは増益となった。セグメント別上期実績のとおり、食料、第8、情報・金融、機械を中心に、不透明な経営環境下においても景気変動耐性の高い非資源分野の利益を着実に伸長させることができた。

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**4,692億円のネット入金**。

「**投資キャッシュ・フロー**」は、金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、907億円のネット支払となり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,785億円のネット入金**。

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**3,750億円のネット入金**。

「**実質投資キャッシュ・フロー**」は、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得等により、3,410億円のネット支払となり、

「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**340億円のネット入金**。

■ キャッシュ・フロー

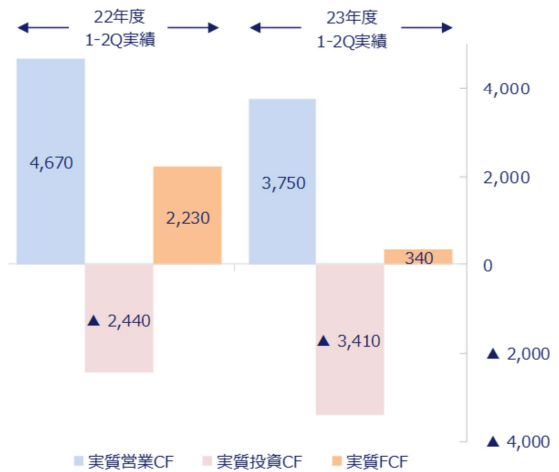
	22年度 1-2Q実績	23年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,068	▲ 907
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,623)	(3,785)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,760	▲ 3,980

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	22年度 1-2Q実績	23年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^{(*)1}	4,670	3,750
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^{(*)2}	▲ 2,440	▲ 3,410
実質フリー・キャッシュ・フロー	2,230	340

(*)1 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」
 (*)2 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



8

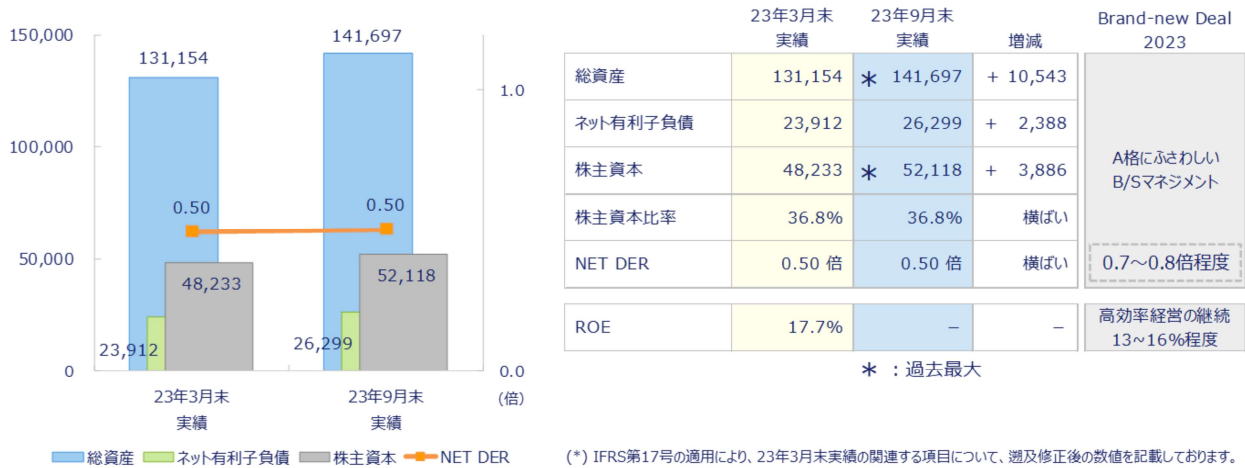
営業キャッシュ・フローは、第8、住生活及び食料での営業取引収入が堅調に推移したことに加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、歴代2位となる4,692億円となった。実質営業キャッシュ・フローは、金利上昇による支払利息や税金の支払いの増加を含み、3,750億円となった。実質投資キャッシュ・フローは、先日公表済みのCTCに対する公開買付けの実施等により、ネットで▲3,410億円のネット支払となった。

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：取引増加による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆543億円増加の**1兆1,697億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,388億円増加の**2兆6,299億円**。
- **株主資本**：伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,886億円増加の**5兆2,118億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は**36.8%**、NET DERは**0.50倍**と、いずれも前年度末比横ばい。



(*) IFRS第17号の適用により、23年3月末実績の関連する項目について、遡及修正後の数値を記載しております。

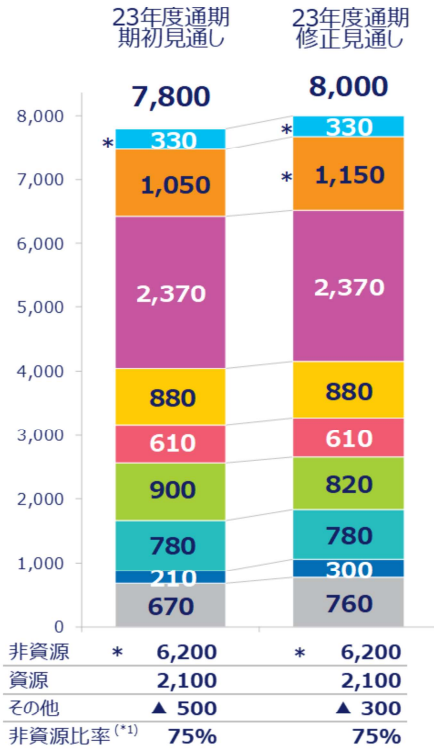
9

着実な利益の積み上げと円安効果により、株主資本は過去最大の5.2兆円となり、NET DERは前年度末比ほぼ横ばいとなる0.50倍を維持。CTCの追加取得等による有利子負債の増加を、株主資本の増加が上回っており、引続き強固な財務基盤を堅持している。

セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (期初見通し比：－)**
アパレル関連事業の堅調な推移等により期初見通し通り。
- 機械 (期初見通し比：＋100)**
自動車関連取引・事業及び建機関連事業での好調な推移に加え、円安の影響等により増益。
- 金属 (期初見通し比：－)**
円安の影響はあるものの、石炭価格の下落等により期初見通し通り。
- エネルギー・化学品 (期初見通し比：－)**
海外化学品関連事業の減益はあるものの、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により期初見通し通り。
- 食料 (期初見通し比：－)**
食糧関連取引及び食品流通関連事業の堅調な推移等があり、米ドル金利上昇及び豚肉市況下落の影響はあるものの、期初見通し通り。
- 住生活 (期初見通し比：△80)**
国内不動産取引及び北米建材関連事業の堅調な推移等はあるものの、パルプ市況下落及び販売低調等に伴うIFLの取込損益減少により減益。
- 情報・金融 (期初見通し比：－)**
伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移及び追加取得に伴う取込比率増加等があり、新規投資の一部見送りはあるものの、期初見通し通り。
- 第8 (期初見通し比：＋90)**
ファミリーマートでは販促費等の各種コストは引き続き増加を見込むものの、商品力・販促強化に伴う日商・差益率の向上及び店舗減損の改善等により増益。
- その他及び修正消去 (期初見通し比：＋90)**
豚肉市況下落に伴うC.P. Pokphandの取込損益減少はあるものの、CITIC Limitedの堅調な推移に加え、損失バッファの減額等により増益。

*：過去最高

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

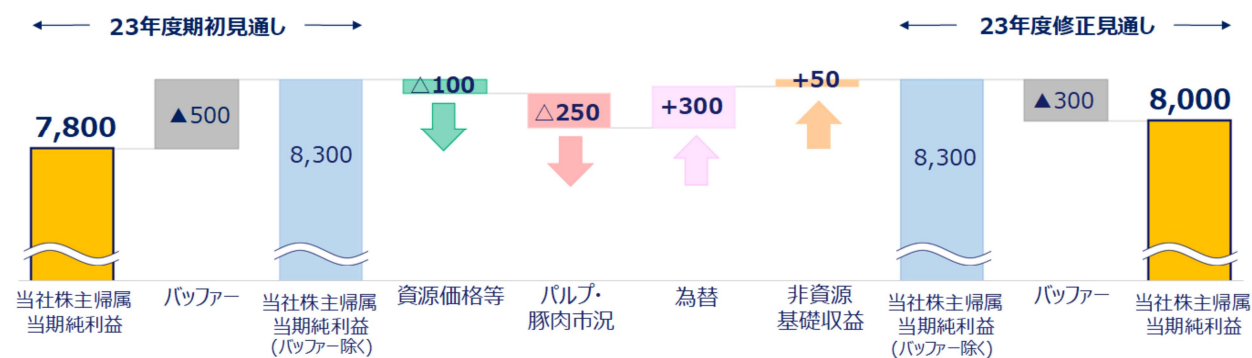
今回、連結純利益の期初見通し7,800億円を200億円上方修正し、8,000億円とした。自動車関連や建機関連事業、北米電力関連事業等が好調に推移している機械及び上期で既に期初見通しを達成したFM関連の第8は、それぞれ100億円、90億円の上方修正を行った。一方で、パルプ市況下落の影響を受け上期不調であった住生活は80億円の下方修正を行った。CPPを含むその他及び修正消去は、CPPでの豚肉市況下落によるマイナス影響を織込み、かつ、バッファの減額による＋200億円を算入し、90億円の上方修正となった。他セグメントは、期初見通しより変更なし。

当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)

【合計】



【非資源 (75% →75%^(*))】



(*) 非資源・資源比率

【資源 (25% →25%^(*))】



*：過去最高

期初見通し7,800億円は損失バッファー▲500億円を含んでおり、バッファーを除く期初見通しは8,300億円であった。市況価格の下落によるマイナス影響と円安によるプラス影響、更に非資源分野の基礎収益の積み上げを加味したバッファー考慮前の修正見通しは8,300億円から変更は無い。

2023年度は既に7ヵ月を経過しており、各事業の状況をきめ細かく、かつ、保守的に見直したことに加え、足元では特定の損失懸念がないことから、期初に設定した損失バッファー▲500億円を200億円減額し、通期見通しを7,800億円から8,000億円に上方修正した。

前提条件



		22年度	23年度	23年度見通し		(参考)	
		1-2Q実績	1-2Q実績	期初見通し (5/9公表)	修正見通し	市況変動が23年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	130.45	138.51	130	140	1円の 為替変動	約±15億円 ^{(*)1}
	期末レート	^{23/3} 133.53	^{23/9} 149.58	125	140		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.07%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利変動	約±2億円 ^{(*)3}
	LIBOR 3M (ドル) ^{(*)2}	2.29%	-	-	-		-
	SOFR 3M (ドル) ^{(*)2}	-	5.25%	5.0%	5.5%		約±2億円 ^{(*)3}
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		104.63	81.86	75	84	±0.6億円 ^{(*)6}	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		123 ^{(*)4}	112 ^{(*)4}	N.A. ^{(*)5}	N.A. ^{(*)5}	±7.4億円 ^{(*)6}	

(*1) 23年3-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*2) 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(*3) 受取利息・支払利息の増減に加え、金利変動が取引価格に与える影響等を含みます。

(*4) 22年度1-2Q実績、23年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*5) 23年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、

実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*6) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

10

ドル円は当初想定よりも円安が進んでおり、期中平均レート的前提を130円から140円に変更した。米ドル金利は欧米での根強い金融引き締めが継続している状況等を踏まえ、0.5%アップの5.5%とした。原油価格は、主要産油国の供給抑制が下支え要因となり底堅く推移しており、期初の前提75ドルを84ドルに修正した。鉄鉱石価格については協業契約上開示できないが、下期の経営環境の変化も見据え、足元の市況から保守的に見ている。

2023年度 株主還元方針



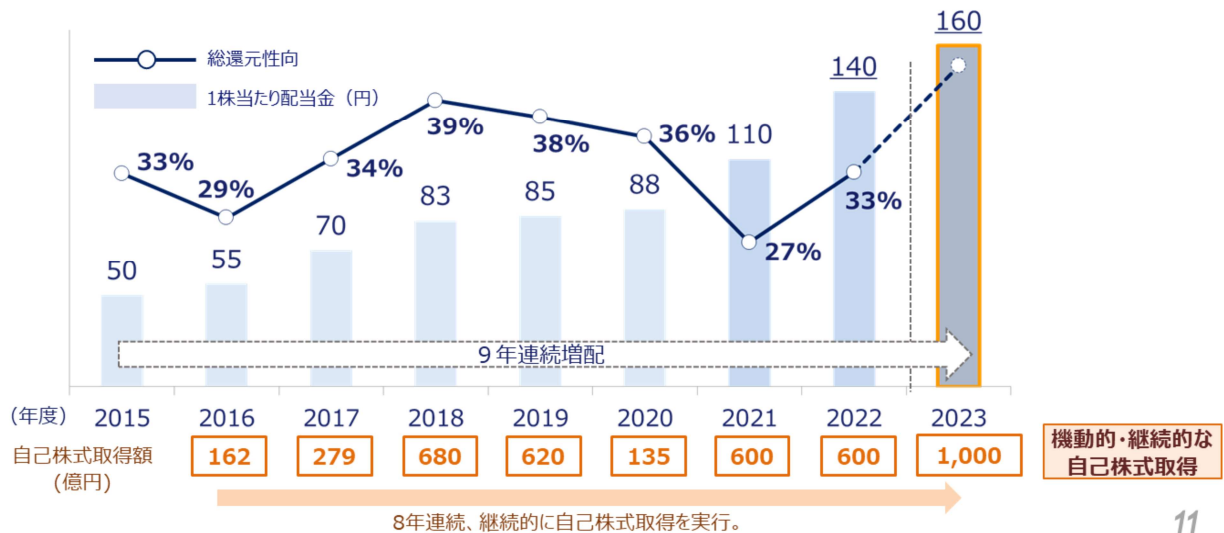
配当金

✓ 1株当たり配当金は前期比20円増額の**160円/株**

自己株式取得

✓ 市場環境、キャッシュ・アロケーションの状況を踏まえ、**750億円の追加取得を決定 (年間合計1,000億円*)**

* 2023年9月22日までに250億円の自己株式を取得済。
2023年11月6日に750億円の自己株式追加取得を決議。
(取得期間：2023年11月7日～2024年2月29日)



5月9日公表の2023年度短期経営計画では、期中上方修正時には総還元性向40%を目途とした追加還元を実施するとしていた。今回、連結純利益見通しを8,000億円に上方修正したことを踏まえ、追加で750億円の自己株式取得を決定した。上期に既に実行済みの250億円と合わせ、過去最大級となる合計1,000億円の自己株式取得となる。また、配当は期初見通し通りの前年度比20円プラスの160円。今後の還元については、引続き収益やキャッシュの水準を踏まえて適宜判断していく。

2023年度は中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の最終年度。これまで段階的に右肩上がりの収益を積み上げてきた当社としては、2021年度の8,203億円、2022年度の8,005億円に続く、3年連続となる連結純利益8,000億円を2023年度も達成することにより、8,000億円の収益ステージを確立したと言えるものと考えている。そのため、予期せぬ大きな損失を発生させぬよう、悪化の予兆や隠れているものがないか早期に察知し、万一損失が発生する場合にも先手先手に対応することで損失をミニマイズすることを心掛け、下期の経営にあたっていく。同時に、既に公表している大型投資を含めた2024年度以降の更なる成長に向けた打ち手を、着実に実行していく。